



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日
東

上場会社名 IMV株式会社 上場取引所
 コード番号 7760 URL <https://we-are-imv.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 小嶋 淳平
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画本部長(氏名) 柿原 正治 TEL 06-6478-2565
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	3,631	30.5	351	43.1	508	166.6	420	64.3
2024年9月期第1四半期	2,782	4.2	245	36.4	190	44.9	255	232.4

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 469百万円(93.9%) 2024年9月期第1四半期 241百万円(222.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	26.42	—
2024年9月期第1四半期	15.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	20,938	10,368	49.5
2024年9月期	19,284	10,217	53.0

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 10,368百万円 2024年9月期 10,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,500	7.6	1,950	5.5	1,950	5.2	1,500	93.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年9月期1Q	16,957,016株	2024年9月期	16,957,016株
2025年9月期1Q	1,051,170株	2024年9月期	1,051,170株
2025年9月期1Q	15,905,846株	2024年9月期1Q	16,318,813株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	9
生産、受注及び販売の状況	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、インフレが沈静化に向かう一方で、地政学的なリスクや金融市場の変動、中国経済の動向など、依然として不透明な状況が継続しました。

しかしながら、脱炭素化を背景にバッテリー技術の開発や充電インフラの整備、電気自動車生産能力の拡大などに向けた投資や米国の産業政策を追い風とする設備投資が堅調に推移したことにより、需要が継続いたしました。

このような環境下、当社グループの売上高は、3,631百万円（前年同期比848百万円増）となりました。利益面では、部材の高騰や賃上げに伴うコストの増加が見られたことにより、利益が圧迫される一方で、増収による影響に加えて既存製品のブラッシュアップ、価格改定を進める等、採算性の向上に努めた結果、営業利益が351百万円（前年同期比105百万円増）、経常利益が508百万円（前年同期比317百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益が420百万円（前年同期比164百万円増）となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

(振動シミュレーションシステム)

振動試験機市場におきましては、欧州及び米国における電気自動車向け大型案件に恵まれたことに加え、国内市場におきましても、電気自動車関連や航空宇宙産業向けの設備投資需要が堅調に推移したことにより、受注高及び売上高が共に増加しました。サービス部門におきましては、工事件数向上の取り組みにより、アンブ更新や保守点検・修理サービスともに堅調に推移し、前年同期を上回りました。

以上の結果、この品目の売上高は2,384百万円（前年同期比508百万円増）となりました。

(テスト&ソリューションサービス)

当第1四半期連結累計期間におきましては、車載用バッテリーを中心に電気自動車関連や航空宇宙関連の振動試験及びEMC試験が堅調に推移しました。また、デジタル化に伴う試験需要も伸長し前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は898百万円（前年同期比257百万円増）となりました。

(メジャリングシステム)

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内及び海外における、防災意識の高まりを背景に、公共インフラや民間施設における防災関連需要が堅調に推移したことにより、振動計や監視装置の売上高が伸長し、前年同期を上回りました。

以上の結果、この品目の売上高は348百万円（前年同期比82百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ1,654百万円増加し、20,938百万円となりました。流動資産は、営業債権が385百万円、棚卸資産が1,106百万円増加したことから前連結会計年度末と比べ1,299百万円増加し、14,503百万円となりました。固定資産は主に、大阪本社の多目的試験所開設に伴う建物及び構築物が539百万円増加したことにより前連結会計年度末と比べ354百万円増加し、6,434百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,503百万円増加し、10,570百万円となりました。流動負債は、営業債務が755百万円増加したことから前連結会計年度末と比べ792百万円増加し、9,339百万円となりました。固定負債は、長期借入金が708百万円増加したことから前連結会計年度末と比べ710百万円増加し、1,231百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が102百万円増加したことから、前連結会計年度末と比べ150百万円増加し、10,368百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.5ポイント減少し49.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,803	2,401
受取手形及び売掛金	4,126	4,348
電子記録債権	1,336	1,500
製品	1,184	1,487
仕掛品	2,645	3,543
原材料	785	691
その他	359	533
貸倒引当金	△37	△2
流動資産合計	13,204	14,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,064	2,604
土地	1,935	1,935
その他（純額）	1,222	1,076
有形固定資産合計	5,222	5,616
無形固定資産		
ソフトウェア	144	150
その他	4	4
無形固定資産合計	149	154
投資その他の資産	707	663
固定資産合計	6,079	6,434
資産合計	19,284	20,938
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,360	2,006
電子記録債務	890	999
短期借入金	2,500	2,430
1年内返済予定の長期借入金	638	708
未払金	401	404
未払費用	553	404
未払法人税等	390	169
未払消費税等	25	3
契約負債	1,468	1,814
製品保証引当金	97	114
株式報酬引当金	47	58
その他	173	224
流動負債合計	8,546	9,339
固定負債		
長期借入金	222	930
長期未払金	175	175
資産除去債務	52	52
その他	70	71
固定負債合計	520	1,231
負債合計	9,067	10,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464	464
資本剰余金	537	537
利益剰余金	9,625	9,727
自己株式	△382	△382
株主資本合計	10,245	10,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	32
為替換算調整勘定	△53	△11
その他の包括利益累計額合計	△28	20
純資産合計	10,217	10,368
負債純資産合計	19,284	20,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)
売上高	2,782	3,631
売上原価	1,709	2,316
売上総利益	1,072	1,315
販売費及び一般管理費	827	963
営業利益	245	351
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	1
為替差益	—	156
受取賃貸料	2	2
セミナー収入	6	4
雑収入	5	2
貸倒引当金戻入額	0	—
営業外収益合計	17	168
営業外費用		
支払利息	1	6
為替差損	67	—
セミナー費用	2	2
雑損失	0	0
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	0	—
営業外費用合計	72	11
経常利益	190	508
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	190	508
法人税、住民税及び事業税	3	33
法人税等調整額	△68	54
法人税等合計	△64	88
四半期純利益	255	420
親会社株主に帰属する四半期純利益	255	420

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)
四半期純利益	255	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
為替換算調整勘定	△14	42
その他の包括利益合計	△13	48
四半期包括利益	241	469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241	469

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステムの製造・販売及び振動試験の受託並びにメジャリングシステムの製造・販売であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	123百万円	133百万円

3. その他

生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

品目	期別	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)		前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム		1,670	65.0	2,442	66.2	146.2
テスト&ソリューションサービス		632	24.6	896	24.3	141.7
メジャリングシステム		266	10.4	351	9.5	132.0
計		2,569	100.0	3,690	100.0	143.6

(受注高実績)

品目	期別	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)		前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム		3,917	77.8	4,514	79.6	115.3
テスト&ソリューションサービス		785	15.6	836	14.7	106.5
メジャリングシステム		335	6.6	320	5.7	95.6
計		5,037	100.0	5,671	100.0	112.6

(受注残高)

品目	期別	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)		前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム		8,651	89.2	12,813	93.6	148.1
テスト&ソリューションサービス		458	4.7	501	3.7	109.6
メジャリングシステム		584	6.1	371	2.7	63.6
計		9,693	100.0	13,687	100.0	141.2

(販売実績)

品目	期別	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)		前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム		1,875	67.4	2,384	65.7	127.1
テスト&ソリューションサービス		640	23.0	898	24.7	140.2
メジャリングシステム		266	9.6	348	9.6	130.8
計		2,782	100.0	3,631	100.0	130.5

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

IMV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥 村 孝 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 濱 中 愛

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているIMV株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。